

# 国民が知らない民主党的政策<sup>すばらしき</sup>

今、麻生内閣の支持率が20%を切り、その中で『一度民主党に任せてもいい』という世論が高まってきた…とマスコミが伝えています。マスコミは麻生内閣の政策を評価しようとせず、漢字の読み間違えや失言など、揚げ足取りの子どものイジメのような報道しかしていません。

そんなマスコミは一方で、なぜか民主党の政策・不祥事などを報道することはありません。なにか都合が悪いのでしょうか？そこでマスコミがひた隠す民主党の政策の一例を以下に紹介します。

## ■移民1,000万人の受け入れ

現在、日本在住の外国人は中国・韓国人が60%近くを占めています。子どもの頃から猛烈な反日教育を施された彼らが日本へ来て、伝統ある日本の文化や、われわれ日本人を大切にしてくれるのでしょうか。また人口の少ない地域では外国人自治区が成立するという懸念もあります。

## ■沖縄へ外国人3,000万人受入れ(沖縄ビジョン)

沖縄において、島民よりはるかに多い3,000万人の外国人を受け入れ、現地日本人に中国語教育導入、一国二制度、地域通貨の発行など、事実上の沖縄の中国への割譲を意味しています。

## ■外国人参政権の推進

外国人が参政権を持てば、外国人にばかり有利な政策を持つ政党が今まで以上に台頭してくることは間違いありません。いずれ外国人の被参政権なども問題になってくるでしょう。いつしか純日本人が国会から追いやられてしまう日も来るかもしれません。

(民主党小沢氏は韓国大統領・李明博との会談で外国人に対する地方参政権の付与、パチンコ産業の保護を約束しています。)

## ■国立国会図書館法の一部を改正する法律案

第二次大戦中における『従軍慰安婦の強制』などの歴史的根拠にとぼしい現在の自虐史観の補強、固定のための法案。中国・韓国側の歴史観を一方向的に受け入れ、永遠に日本人は賠償を請求され、われわれの子孫は捏造とも言える先祖の不名誉に恥を感じ、経済面でも搾取され続けることとなります。

## ■人権救済法案を推進

日本国民を言論統制下に置き、民族利権・差別利権を増長させる法律。ふとした会話などでも「差別を受けた」と告発されれば、捜査令状なしで人権委員会による家宅捜査が可能。

## ■在日韓国人への救済法案

掛け金を払ってない在日韓国朝鮮人に年金を支給する“救済”法案。税制面や教育面で過剰とも言われる特権を持つ在日韓国人をさらに優遇するためのもの。

以上のことで、民主党が言う『国民』とは日本人のことではないということがわかつています。彼らは党大会でも日本国旗を掲揚することはありません。

理由は下記に示す民主党の支持母体を見れば理解できます。

⇒北朝鮮との関係が指摘されている**日教組**、**民団**(在日本大韓国民団)、**部落解放同盟**、**自治労**など

## なぜマスコミはこれらの真実を報じないか？

去年10月に民主党議員によるマスコミ関係者へのゴルフ接待が発覚しましたが、それ以上に、マスコミの大手スポンサーであるパチンコ業界やサラ金のそのほとんどが在日韓国・朝鮮人の企業であるということ、また、韓国につながるの深い創価学会がスポンサーになっていることも影響しているかもしれません。

彼らからすれば外相時代から一貫して保守である麻生内閣が気に入らないのでしょうか。一昨年の壮絶な安倍内閣叩きも同じ理由からではないのでしょうか。もはやマスコミに正義を求めてはいけません。

※テレビ局は国民の税金(放送事業歳出費)を使って放送ができているのであって、本来国民の利益になるような報道をするべきではないでしょうか。

このチラシは民主党、そしてマスコミのこういった姿勢に危機感を持ち始めた有志によって作られています。

日本国民に都合の悪い政策は隠し、甘言ばかりをささやく民主党。そしてそれに加担するマスコミ。

民主党が政権を取り、自分達の首を絞めるようなさまざまな閣法案が成立してから泣いても遅いのです。

**失われつつある日本人の利益と未来を真剣に考えてみませんか？**

※本チラシは組織に属さない個人が配布しています。宗教、団体とは一切関係ありません。